

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社AKIBAホールディングス

【英訳名】 AKIBA Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下津 弘享

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目1番17号

【電話番号】 03(3541)5068

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地二丁目1番17号

【電話番号】 03(3541)5068

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,154,543	2,350,340	4,706,583
経常利益又は経常損失() (千円)	60,494	18,772	139,740
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	23,691	30,061	56,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,454	36,695	48,212
純資産額 (千円)	1,020,214	1,048,445	1,046,888
総資産額 (千円)	2,245,063	2,369,582	2,506,163
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	2.64	3.33	6.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.4	44.2	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,521	7,576	115,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,899	14,135	132,026
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,606	143,116	66,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,011,012	952,391	815,833

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.06	0.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成28年4月1日付で、ウェブソリューション事業と通信コンサルティング事業を営むiconic storage株式会社の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、iconic storage株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で同社と株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間末(平成28年9月30日)現在における財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は良好であるものの個人消費には弱さがみられ、また、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国の成長鈍化等もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況において当社グループは、引き続き各グループ間の事業シナジーの発揮、新商品の開発及び新規ビジネスの開拓に努めてまいりましたが、新規ビジネスについては今後の収益化を予定していること、ならびに、既存の主力事業であるメモリ製品製造販売事業及び通信コンサルティング事業は第4四半期に売上が集中する傾向があることから、当第2四半期は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,350百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失は6百万円（前年同期は58百万円の営業利益）、経常損失は18百万円（前年同期は60百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（前年同期は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、PCメーカー向けの販売が堅調に推移するとともに、為替が円高に進んだことによる原価の低減もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,551百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は8百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、iconic storage株式会社がグループに加わったことで、協業先が増えるとともに多様な案件への対応が可能となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同期比250.5%増）、営業利益は1百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、音楽制作においてCD業界が縮小傾向であること、ヒット作がなかったこと、ならびに、コンテンツコラボレーションカフェにおいて前売券の販売が順調でありながら顧客総数が伸びなかったこと、グッズ販売が計画を下回ったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は254百万円（前年同期比14.1%減）、営業損失9百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、Wi-Fiレンタル事業は8月に過去最高の貸出数を記録する等持ち直しましたが、期初に見込んでいた大口案件の売上が第3四半期以降となったことや、パディネットにおける新規製品の開発費用の負担もあって利益は厳しい状況で推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は494百万円（前年同期比20.6%増）、営業損失17百万円（前年同期は53百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,904百万円となり、前連結会計年度末2,042百万円と比べ137百万円減少いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加136百万円、受取手形及び売掛金の減少269百万円、商品及び製品の減少18百万円、及び原材料の増加19百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は464百万円となり、前連結会計年度末463百万円と比べ1百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、その他（保険積立金等）の増加6百万円、有形固定資産の減少2百万円、のれんの減少2百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,017百万円となり、前連結会計年度末1,210百万円と比べ193百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の減少246百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加83百万円、未払法人税等の減少38百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は303百万円となり、前連結会計年度末248百万円と比べ55百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の増加59百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,048百万円となり、前連結会計年度末1,046百万円と比べ1百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、資本剰余金の増加38百万円、利益剰余金の減少30百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前期末に比べ136百万円の増加し、952百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7百万円（前年同期は212百万円の増加）となりました。これは主に、のれん償却51百万円、売上債権の減少299百万円による資金の増加要因があった一方で、仕入債務の減少260百万円、前渡金の増加19百万円、法人税等の支払64百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は14百万円（前年同期は15百万円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9百万円、保険積立金の積立による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は143百万円（前年同期は84百万円の支出）となりました。主な原因は、長期借入れによる増加250百万円、長期借入金の返済による支出106百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,192,562	9,192,562	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,192,562	9,192,562		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月31日	218,078	9,192,562		700,000	38,381	255,425

(注) iconic storage株式会社を完全子会社とする株式交換(交換比率1:295.90)による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	2,400	26.10
堀 礼一郎	神奈川県横浜市港北区	348	3.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	303	3.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	271	2.94
株式会社クベアラ・ホールディングス	東京都港区六本木6丁目12番3号	268	2.91
金井 和彦	東京都中央区	233	2.53
永木 秀明	東京都中央区	218	2.37
中野 孝一	奈良県生駒郡安堵町	192	2.08
古賀 広幸	東京都中央区	178	1.93
下舞 一精	沖縄県那覇市	163	1.77
計		4,574	49.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,152,000	9,152	
単元未満株式	普通株式 38,562		
発行済株式総数	9,192,562		
総株主の議決権		9,152	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AKIBAホールディングス	東京都中央区築地2-1-17	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,839	982,400
受取手形及び売掛金	824,689	555,680
商品及び製品	194,971	176,531
仕掛品	41,178	31,266
原材料	53,235	73,202
その他	87,045	90,554
貸倒引当金	4,192	4,658
流動資産合計	2,042,767	1,904,977
固定資産		
有形固定資産	23,858	20,936
無形固定資産		
のれん	346,740	344,635
その他	3,179	3,164
無形固定資産合計	349,919	347,799
投資その他の資産		
その他	151,980	158,137
貸倒引当金	62,361	62,269
投資その他の資産合計	89,618	95,868
固定資産合計	463,396	464,604
資産合計	2,506,163	2,369,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	499,811	253,354
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	199,728	283,368
未払法人税等	49,712	11,102
役員賞与引当金	5,000	-
賞与引当金	21,367	22,365
返品調整引当金	10,108	8,232
その他	75,238	89,204
流動負債合計	1,210,965	1,017,627
固定負債		
長期借入金	215,008	274,524
退職給付に係る負債	19,849	18,108
資産除去債務	2,901	2,930
その他	10,550	7,945
固定負債合計	248,309	303,508
負債合計	1,459,275	1,321,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	433,443	471,824
利益剰余金	78,787	108,849
自己株式	506	545
株主資本合計	1,054,148	1,062,429
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7,260	13,984
その他の包括利益累計額合計	7,260	13,984
純資産合計	1,046,888	1,048,445
負債純資産合計	2,506,163	2,369,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,154,543	2,350,340
売上原価	1,767,365	1,902,487
売上総利益	387,178	447,853
販売費及び一般管理費	329,003	454,112
営業利益又は営業損失()	58,174	6,258
営業外収益		
受取利息	87	36
為替差益	1,204	-
債務勘定整理益	2,458	2,458
受取出向料	1,648	-
営業支援金収入	-	1,500
雑収入	339	914
営業外収益合計	5,739	4,909
営業外費用		
支払利息	3,035	2,570
為替差損	-	14,797
雑損失	382	55
営業外費用合計	3,418	17,423
経常利益又は経常損失()	60,494	18,772
特別利益		
貸倒引当金戻入額	804	92
特別利益合計	804	92
特別損失		
固定資産除却損	2,293	-
減損損失	-	668
事務所移転費用	1,040	-
特別損失合計	3,334	668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,965	19,349
法人税、住民税及び事業税	35,434	10,176
法人税等調整額	1,160	446
法人税等合計	34,273	10,622
四半期純利益又は四半期純損失()	23,691	29,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	90
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,691	30,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23,691	29,971
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,236	6,723
その他の包括利益合計	2,236	6,723
四半期包括利益	21,454	36,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,454	36,785
非支配株主に係る四半期包括利益	-	90

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,965	19,349
減価償却費	3,574	3,518
のれん償却額	37,190	51,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,048	204
賞与引当金の増減額(は減少)	4,337	998
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	285	1,741
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,818	1,875
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
受取利息及び受取配当金	87	36
固定資産除却損	2,293	-
減損損失	-	668
支払利息	3,035	2,570
為替差損益(は益)	2	1,410
売上債権の増減額(は増加)	174,604	299,458
たな卸資産の増減額(は増加)	36,202	8,384
出資金の増減額(は増加)	-	1,373
仕入債務の増減額(は減少)	19,524	260,872
未収入金の増減額(は増加)	5,926	406
前渡金の増減額(は増加)	4,042	19,916
未払費用の増減額(は減少)	6,317	7,256
前受金の増減額(は減少)	20,672	4,255
未収消費税等の増減額(は増加)	761	14,877
未払消費税等の増減額(は減少)	24,229	4,536
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	864	3,889
その他	1,966	5,084
小計	259,670	74,262
利息及び配当金の受取額	87	36
利息の支払額	2,964	2,593
法人税等の支払額	44,272	64,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,521	7,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,027	614
敷金及び保証金の差入による支出	8,545	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,539	-
定期預金の払戻による収入	10,003	-
保険積立金の積立による支出	4,501	4,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	9,058
その他	632	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,899	14,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	84,384	106,844
自己株式の取得による支出	222	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,606	143,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,013	136,558
現金及び現金同等物の期首残高	898,999	815,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,011,012	952,391

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、iconic storage株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料および手当	88,094千円	133,888千円
賞与引当金繰入額	3,708	12,456
のれん償却額	37,190	51,308

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,041,012千円 30,000	982,400千円 30,009
現金及び現金同等物	1,011,012	952,391

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年8月31日付で、当社を株式交換完全親会社として、iconic storage株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本準備金が38,381千円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 iconic storage株式会社

事業の内容 コールセンター事業、システム開発事業、コンサルティング事業

(2) 企業結合日

平成28年8月31日(株式交換の効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、iconic storage株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業名称

結合後の企業名称の変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 51.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 49.00%

取得後の議決権比率 100.0%

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 38,381千円

取得原価 38,381千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率及び交付株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	iconic storage株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	295.90
株式交換により交付した株式数	普通株式：218,078株	

算定の基礎

当社の株価については、当社が上場会社であることを勘案し、市場株価方式（算定基準日を平成28年7月22日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各取引日における東京証券取引所JASDAQ市場における当社株価の終値平均値）を算出いたしました。

一方、iconic storage株式会社（以下「アイコンック社」といいます。）の株式について、平成28年3月31日付で発表（以下「本件発表」といいます。）しているとおり、同社株式の約51%を取得するに際して交付される金銭の額を決定するにあたり、その公正性及び妥当性を確保するため、当社から独立した第三者算定機関を選定し、アイコンック社株式に係る株式価値算定を依頼しております。

第三者算定機関は、アイコンック社の1株当たりの株価について、類似会社比較法とディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用し、両者の折衷法にて算定を行っております。

株式価値の算定方法としては、市場株価法、類似会社比較法、DCF法、簿価純資産法など、種々の方法があり、それぞれ特徴があります。本件では、アイコンック社が非上場会社であることから市場株価法を、また、対象会社は近年配当を行っている実績はなく、安定的な配当を予測できないことから、配当還元法をそれぞれ不適当と判断しています。よって、簿価純資産法・時価純資産法、類似会社比較法またはDCF法の採用が考えられましたが、アイコンック社は特異なビジネスモデルではなく、広く一般的に認知されているビジネスモデルであり、また、安定的な利益を獲得できる見込みであることから、ネットアセットアプローチは不適当であり、類似会社比較法とDCF法の折衷法を採用することといたしました。

類似会社比較法とDCF法の折衷法により算定されたアイコンック社の普通株式の1株当たりの株式価値は以下のとおりです。

評価手法	算定結果
類似会社比較法とDCF法の折衷法	60千円～61千円

但し、第三者算定機関は、アイコニック社の株式価値算定に際して、アイコニック社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則そのまま採用し、それらの資料、情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、第三者算定機関は、アイコニック社の資産及び負債（簿外債務、その他の偶発債務を含みます）について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、アイコニック社の財務予測については、アイコニック社の経営陣より現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。また、第三者算定機関が提出した株式価値の算定結果は、本株式交換における交換対価の公正性について意見を表明するものではありません。

上記の算定結果を受け、アイコニック社の将来計画について当社において独自に精査するとともに、アイコニック社とも慎重に協議した結果、アイコニック社株式取得時点における株式価値は1株当たり56千円といたしました。

そして、本件発表日から平成28年7月29日までの間において、アイコニック社の今後の業績見込み及び財政状態を大きく変動させるような事象が発生しなかったことから、本株式交換におきましても、株式取得時と同じ株価を採用いたしました。

算定の経緯

当社は、前記のとおり、当社株式の株価については、本件発表後の当社株価の動向も勘案して、本株式交換における当社株価について慎重に検討し、アイコニック社の株式の株価については、第三者算定機関から報告を受けた算定結果を参考にしつつ、アイコニック社の財務状況、業績状況、事業計画及びデュー・ディリジェンスの結果、前記株式価値算定後の状況を基に慎重に検討し、それらを総合的に勘案した上、アイコニック社と慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に平成28年7月29日開催の取締役会において、アイコニック社の普通株式1株に対して当社普通株式295.90株を割り当てることを決定いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソ リユーショ ン 事業	コンテンツ 事業	通信コンサル ティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	1,432,421	16,208	296,017	409,895	2,154,543		2,154,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	1,432,421	16,208	296,017	409,895	2,154,543		2,154,543
セグメント利益又は セグメント損失()	20,786	6,369	823	53,187	26,855	31,318	58,174

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額31,318千円には、セグメント間取引31,318千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソ リユーショ ン 事業	コンテンツ 事業	通信コンサル ティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	1,546,847	56,819	254,106	492,568	2,350,340		2,350,340
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,486			1,750	6,236	6,236	
計	1,551,333	56,819	254,106	494,318	2,356,577	6,236	2,350,340
セグメント利益又は セグメント損失()	8,962	1,360	9,922	17,519	17,117	10,859	6,258

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント利益の調整額10,859千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 57,534千円およびその他調整額68,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「通信コンサルティング事業」セグメントにおいて、子会社株式の取得によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、40,794千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円64銭	3円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	23,691	30,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	23,691	30,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,973	9,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社AKIBAホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐	塚	利	光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	田		啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AKIBAホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AKIBAホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。